

生 活 福 祉 課

1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5 [決算書 1 5 7 ページ]

行旅病人及行旅死亡人取扱法（以下「行旅死亡法」という。）に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律（以下「墓地埋葬法」という。）に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの（単位：人）

区分	4年度	5年度	6年度
行旅死亡法に基づく死亡人	0	1	1
墓地埋葬法に基づく死亡人	8	11	16

2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5 [決算書 1 5 7 ページ]

生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	4年度		5年度		6年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5,000円	0	0	0	0	0	0
10,000円	1	10,000	1	10,000	0	0
20,000円	0	0	1	20,000	1	20,000
30,000円	1	30,000	0	0	2	60,000
40,000円	0	0	0	0	1	40,000
50,000円	156	7,800,000	167	8,350,000	141	7,050,000
合 計	158	7,840,000	169	8,380,000	145	7,170,000

3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

[決算書 1 5 7 ～ 1 5 9 ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	4年度	5年度	6年度
新規相談受付件数(件)	634	494	588
支援プラン作成件数(件)	120	129	113
就労支援対象者数(人)	113	135	86
就職決定数(件)	106	78	72
就労準備支援対象者数(人)	54	91	86
家計改善支援対象者数(人)	16	12	13

※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数

※ 就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間、家賃相当額（上限有）の給付を行うもの

	4年度	5年度	6年度
支給人数(人)	96	30	20

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習・生活支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む。）の中学生に対する学習支援事業を実施した。また、中学生のときに本事業を利用していた高校生を対象に、進学後の定着支援として高校生向け学習会の不定期開催を令和2年度から開始した。

	4年度	5年度	6年度
困窮世帯 利用人数(人)	32	41	34
延べ利用 回数(回)	1,061	1,401	1,209
高校生世代への支 援(延べ人数)	32	35	33

4 生活困窮者支援団体活動補助金

予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書159ページ〕

新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響によって増加した生活困窮者を支援している団体に対して、事業の経費の一部を補助することにより、自立を促すもの

	4年度	5年度	6年度
支給件数	9	5	5

5 エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金(追加分)給付事業

予算科目（款・項・目）15・05・55〔決算書195ページ〕

生活支援として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき追加で給付するもの

(1) 非課税世帯に対する給付件数（1世帯あたり7万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
26,198	23,577	90.0

(2) 均等割のみの課税世帯に対する給付件数（1世帯あたり10万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
2,501	2,432	97.2

(3) 家計急変世帯に対する給付件数（1世帯あたり7万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
62	53	85.5

(4) 子ども加算（１８歳以下の児童１人あたり５万円）

対象世帯数 (A)	給付世帯数 (B)	対象児童数	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
1,712	1,476	2,270	86.2

6 エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金給付事業（令和６年度新たに住民税非課税等となる世帯分） 予算科目（款・項・目） １５・０５・５５〔決算書１９５ページ〕

令和５年度に実施したエネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金（追加分）及び住民税均等割のみ課税世帯以外で、令和６年度新たに住民税非課税等となった世帯に対し、生活支援として給付金を支給するもの

(1) 非課税世帯等に対する給付件数（１世帯あたり１０万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
6,372	4,048	63.5

(2) 子ども加算（１８歳以下の児童１人あたり５万円）

対象世帯数 (A)	給付世帯数 (B)	対象児童数	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
470	364	555	77.4

7 物価高騰対策給付金給付事業

予算科目（款・項・目） １５・０５・５５〔決算書１９５ページ〕

物価高騰の長期化に伴う生活支援として、住民税非課税世帯等に対し、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき給付するもの

(1) 非課税世帯等に対する給付件数（１世帯あたり３万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
27,826	21,469	77.2

(2) 子ども加算（１８歳以下の児童１人あたり２万円）

対象世帯数 (A)	給付世帯数 (B)	対象児童数	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
1,513	688	694	45.5

※ 令和６年度給付分のみ。引き続き、令和７年度にも給付を行う。

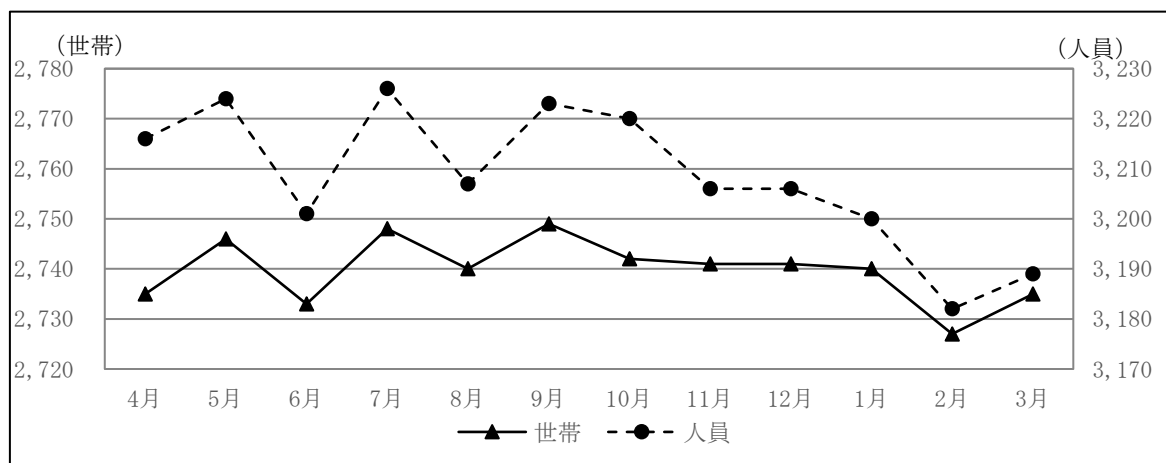
8 生活保護法による保護

予算科目（款・項・目） １５・１５・１０

〔決算書２４５ページ〕

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

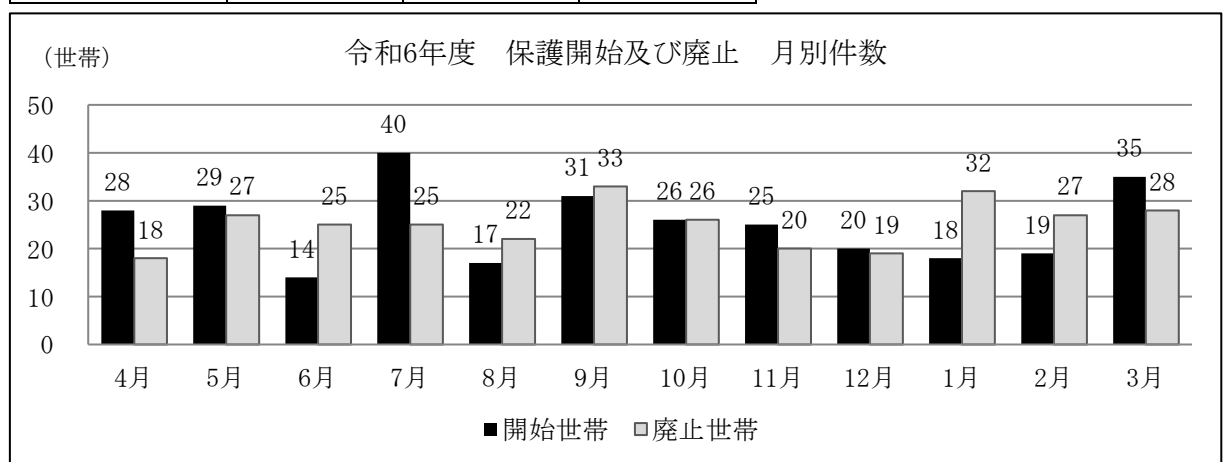
(1) 生活保護法による被保護世帯と人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	2,735	2,746	2,733	2,748	2,740	2,749	2,742	2,741	2,741	2,740	2,727	2,735
人員 (人)	3,216	3,224	3,201	3,226	3,207	3,223	3,220	3,206	3,206	3,200	3,182	3,189

(2) 生活保護の開始と廃止 (単位：世帯)

	4年度	5年度	6年度
開始	291	324	302
廃止	272	334	302



(3) 保護率

年度	保護人員(人)/人口(人)＝保護率(‰)
4年度	3,237/238,952 ＝ 13.5
5年度	3,224/239,247 ＝ 13.5
6年度	3,189/239,726 ＝ 13.3

※ 各年度3月末現在

※ ‰ (パーミル) ＝ 千分率

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類 型		4年度		5年度		6年度	
		世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)
世帯	高 齢 者 世 帯	1,453	52.9	1,444	52.6	1,428	52.2
	母 子 世 帯	76	2.8	77	2.8	69	2.5

類型	障 害 者 世 帯	428	15.5	427	15.6	427	15.6
	傷 病 世 帯	491	17.9	477	17.4	472	17.3
	そ の 他 の 世 帯	298	10.9	319	11.6	338	12.4
	合 計	2,746	100.0	2,744	100.0	2,734	100.0
労働力類型	世帯主が働いている世帯	420	15.3	417	15.2	434	15.9
	常用勤労者	411	14.9	408	14.8	423	15.5
	日雇労働者	3	0.1	3	0.1	7	0.2
	内職者	1	0.1	1	0.1	1	0.1
	その他の就業者	5	0.2	5	0.2	3	0.1
	世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	45	1.6	38	1.4	38	1.4
	働いている者のいない世帯	2,281	83.1	2,289	83.4	2,262	82.7
	合 計	2,746	100.0	2,744	100.0	2,734	100.0

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	4年度		5年度		6年度	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
他市区から移管	98	6.1	170	8.8	150	7.9
ホームレス	50	3.1	61	3.1	55	2.9
高齢で稼働困難	392	24.5	442	22.8	458	24.0
傷病・障害で稼働困難	405	25.4	373	19.3	396	20.8
離婚・DV等母子家庭	27	1.7	38	2.0	26	1.4
失業(解雇・離職)	71	4.4	94	4.9	107	5.6
失業(自営倒産)	1	0.1	2	0.1	11	0.6
収入減(自営等受注減)	22	1.4	24	1.2	27	1.4
収入減(身内援助減)	4	0.3	4	0.2	4	0.2
消費者金融等からの借入れ	1	0.1	1	0.1	2	0.1
年金担保貸付消費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療費支払困難	62	3.9	113	5.8	62	3.2
その他(家賃滞納等)	464	29.0	613	31.7	607	31.9
合 計	1,597	100.0	1,935	100.0	1,905	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

	4年度	5年度	6年度
支給件数(人)	108	102	125

(7) 居宅生活移行支援事業

転宅又は居宅生活への移行のための住居の確保が困難な被保護者に、日常生活・社会生活の自立を促すため、住居の確保や居宅生活の安定化の支援を行うもの (単位：人)

年度	相談支援	移行支援	安定化支援
6年度	15	36	3

(8) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成２６年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 (人)	就職決定者数 (人)	就労により自立 した世帯 (世帯)	就労により増収 した世帯 (世帯)
４年度	169	60	7	0
５年度	173	56	5	0
６年度	195	67	10	1

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
４年度	105	50	47.6
５年度	97	57	58.8
６年度	117	68	58.1

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
４年度	59	35	59.3
５年度	70	32	45.7
６年度	76	44	57.9

※ 各年度、前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(9) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	４年度		５年度		６年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,866,444	28.8	1,866,952	28.1	1,838,265	28.7
住宅	1,344,571	20.7	1,356,498	20.4	1,348,673	21.1
教育	6,943	0.1	7,661	0.1	7,771	0.1
介護	130,633	2.0	126,193	1.9	130,024	2.0
医療	3,035,517	46.9	3,186,216	48.0	2,978,485	46.6
生業	5,616	0.1	6,075	0.1	6,204	0.1
葬祭	13,223	0.2	14,762	0.2	14,958	0.2
施設	61,647	1.0	65,632	1.0	68,172	1.0
出産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就労自立 給付金	965	0.1	1,438	0.1	2,896	0.1
進学準備 給付金	600	0.1	800	0.1	400	0.1
総額	6,466,159	100.0	6,632,227	100.0	6,395,848	100.0

(10) 生活保護の扶助別世帯と人員（年間延べ数）

扶助別	４年度	５年度	６年度
-----	-----	-----	-----

	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生 活	27,988	32,924	27,953	32,729	27,954	32,679
住 宅	29,366	34,222	29,588	34,391	29,669	34,439
教 育	677	812	699	915	642	847
介 護	6,949	7,243	6,953	7,243	7,277	7,573
医 療	30,885	36,149	30,439	35,422	29,826	34,627
生 業	352	374	356	372	298	327
葬 祭	36	36	28	29	36	36
施 設	207	207	219	219	219	219
出 産	0	0	0	0	0	0

(11) 医療扶助受給状況（年間延べ数）

生活保護 世帯数(世帯)	生活保護 人員(A)(人)	入 院 (人)	入院外 (人)	医療扶助 受給者計 (B)(人)	医療 (B) 扶助率(A)(%)
32,877	38,500	2,315	32,312	34,627	89.9

(12) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	4 年度		5 年度		6 年度	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
スーツ代の購入費	2	70,000	5	130,243	7	186,795
就職活動用の携帯電話購入費	0	0	0	0	2	10,083
就職時連帯保証費	1	19,800	2	49,500	0	0
シルバー人材センター年会費	1	1,000	1	1,000	1	1,000
居宅清掃費	0	0	2	625,350	2	403,590
鍵交換費	56	993,500	59	1,066,100	42	789,300
精神科カウンセリング受診料	1	10,000	1	10,000	3	30,000
健康管理器購入費	0	0	0	0	2	9,238
学習環境整備支援費(小1～3)	3	193,620	2	144,430	4	208,775
学習環境整備支援費(小4～6)	7	548,070	8	640,262	8	691,875
学習環境整備支援費(中1・2)	4	400,000	2	188,000	2	85,140
学習環境整備支援費(中3)	3	595,000	4	740,250	5	980,200
学習環境整備支援費(高1・2)	2	67,725	1	116,820	1	95,200
学習環境整備支援費(高3)	0	0	5	610,940	1	200,000
大学等進学支援費	10	372,788	3	180,000	2	160,000
学習塾・フリースクール等参加 交通費	0	0	1	35,790	0	0
合 計	90	3,271,503	96	4,538,685	82	3,851,196

9 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書247ページ]

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立

の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
人員 (人)	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	4年度		5年度		6年度	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
生 活	10,945	26.7	9,798	27.9	10,011	35.9
住 宅	4,045	9.9	3,624	10.3	3,894	14.0
介 護	509	1.2	621	1.7	633	2.3
医 療	23,410	57.1	18,474	52.6	10,612	38.1
葬 祭	0	0.0	169	0.5	0	0.0
配偶者 支援金	2,074	5.1	2,466	7.0	2,712	9.7
総 額	40,983	100.0	35,152	100.0	27,862	100.0